

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	令和 5 年度
経常収益（事業収益）	5,518,011	4,846,552	4,279,742	4,462,570	4,191,477
信用事業収益	541,507	486,662	488,072	466,305	450,203
共済事業収益	513,944	475,485	445,484	414,336	381,968
農業関連事業収益	3,236,646	2,807,965	2,181,969	2,458,966	2,281,051
その他事業収益	1,225,914	1,076,440	1,164,217	1,032,963	1,078,255
経常利益	134,623	106,654	125,839	81,143	74,293
当期剰余金	71,435	67,825	96,137	57,029	△37,992
出資金 （出資口数）	2,346,194 (2,346,194)	2,283,137 (2,283,137)	2,197,109 (2,197,109)	2,142,780 (2,142,780)	2,081,626 (2,081,626)
純資産額	3,260,354	3,270,715	3,265,782	3,265,119	3,179,714
総資産額	75,370,287	76,089,143	74,123,291	71,495,294	70,675,895
貯金等残高	67,276,834	68,612,724	67,662,361	65,627,346	64,245,896
貸出金残高	11,859,628	12,453,548	13,499,843	13,464,738	13,560,227
有価証券残高	2,500,000	2,800,000	3,298,943	3,796,312	4,096,539
剰余金配当金額					
出資配当金					
職員数	211	207	204	197	156
単体自己資本比率	10.22	10.22	10.68	11.25	11.00

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	R 4 年度	R 5 年度	増 減
資金運用収支	418,894	403,119	△15,775
役務取引等収支	17,330	17,274	△56
その他信用事業収支	△130,918	△129,113	1,805
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	305,306 (0.477%)	291,280 (0.468%)	△14,026 (△0.009%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,480,075 (1.817%)	1,478,861 (1.847%)	△1,214 (0.03%)
事業純益	186,848	186,729	△119
実質事業純益	186,848	186,729	△119
コア事業純益	186,848	186,729	△119

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	R 4 年度			R 5 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	63,279,147	425,190	0.672	61,484,493	408,462	0.664
うち預金	46,091,315	233,816	0.507	43,982,071	211,036	0.480
うち有価証券	3,565,358	25,043	0.702	3,944,674	29,989	0.760
うち貸出金	13,622,474	166,331	1.221	13,557,748	167,437	1.235
資金調達勘定	67,289,831	5,454	0.008	65,649,799	4,963	0.008
うち貯金・定期積金	66,987,080	5,022	0.007	65,262,644	4,633	0.007
うち譲渡性貯金	91,351	1	0.001	90,516	1	0.001
うち借入金	302,751	431	0.142	296,639	329	0.111
総資金利ざや			0.59			0.65

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	R 4 年度増減額	R 5 年度増減額
受 取 利 息	△7,519	△16,729
うち預金	217	△22,780
うち有価証券	△4,018	4,945
うち貸出金	△3,719	1,106
支 払 利 息	1,499	△490
うち貯金・定期積金	1,596	△389
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△97	△101
差し引き	△9,018	△16,239

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
流 動 性 貯 金	31,048 (46.3)	31,504 (48.3)	456
定 期 性 貯 金	35,904 (53.6)	33,729 (51.6)	△2,175
そ の 他 の 貯 金	35 (0.1)	30 (0.1)	△5
計	66,987 (100)	65,263 (100)	△1,724
譲 渡 性 貯 金	91 (100)	90 (100)	△1
合 計	67,078 (100)	65,353 (100)	△1,725

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
定期貯金	33,360 (100.0)	32,092 (100.0)	△1,268
うち固定金利定期	33,359 (99.897)	32,089 (99.991)	△1,270
うち変動金利定期	1 (0.003)	3 (0.009)	2

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
手形貸付	0	0	
証書貸付	13,035	12,977	△58
当座貸越	128	125	△3
割引手形	0	0	0
合 計	13,163	13,102	△61

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
固定金利貸出	10,013,172 (74.4)	10,130,784 (74.7)	117,612
変動金利貸出	3,451,566 (25.6)	3,429,443 (25.3)	△22,123
合 計	13,464,738 (100.0)	13,560,227 (100.0)	95,489

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
貯金・定期積金等	24	59	35
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	24	59	59
農業信用基金協会保証	5,798	5,634	△164
その他保証	4,851	5,267	416
小 計	10,649	10,901	252
信 用	2,790	2,600	△190
合 計	13,464	13,560	96

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	
有価証券	0	0	
動 産	0	0	
不動産	0	0	
その他担保物	0	0	
小 計	0	0	
信 用	0	0	
合 計	0	0	

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
設備資金	10,327 (76.7)	10,499 (77.4)	172
運転資金	3,137 (23.3)	3,061 (22.6)	△76
合 計	13,464 (100.0)	13,560 (100.0)	96

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
農業	1,471 (10.9)	1,463 (10.8)	△8
林業	12 (0.1)	10 (0.1)	△2
水産業	126 (0.9)	120 (0.9)	△6
製造業	55 (0.4)	51 (0.4)	△4
鉱業	0 (0)	0 (0)	0
建設・不動産業	498 (3.7)	487 (3.6)	△11
電気・ガス・熱供給水道業	29 (0.2)	28 (0.2)	△1
運輸・通信業	235 (1.7)	205 (1.5)	△30
金融・保険業	874 (6.5)	827 (6.1)	△47
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,236 (9.2)	1,277 (9.4)	41
地方公共団体	1,385 (10.3)	1,362 (10.0)	△23
非営利法人	321 (2.4)	188 (1.4)	△133
その他	7,222 (53.7)	7,542 (55.6)	320
合 計	13,464 (100.0)	13,560 (100.0)	96

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
農業	1,693	1,559	△134
穀作	262	281	19
野菜・園芸	34	48	14
果樹・樹園農業	108	99	△9
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	1,289	1,131	△158
農業関連団体等	0	0	0
合計	1,693	1,559	△134

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
プロパー資金	1,220	1,120	△100
農業制度資金	473	439	△34
農業近代化資金	146	227	81
その他制度資金	327	212	△115
合計	1,693	1,559	△134

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況
(法定)

(単位：百万円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4年度	159	33	40	85	159
	5年度	220	32	113	73	219
危 険 債 権	4年度	111	20	85	6	111
	5年度	117	19	93	5	117
要 管 理 債 権	4年度	18	7	0	1	8
	5年度	14	6	0	0	6
	三 月 以 上 延 滞 債 権	4年度	—	—	—	—
		5年度				
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	4年度	7	0	1	8
		5年度	6	6	0	12
小 計	4年度	288	60	125	92	278
	5年度	351	57	206	78	342
正 常 債 権	4年度	13,188				
	5年度	13,244				
合 計	4年度	13,476				
	5年度	13,595				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	R 4 年度					R 5 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,059	8,650		11,059	8,650	8,650	6,351		8,650	6,351
個別貸倒引当金	156,974	145,775	—	156,655	145,775	145,775	128,081	—	145,775	128,081
合 計	168,033	154,425	—	167,714	154,425	154,425	134,432	—	154,425	134,432

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	R 4 年度	R 5 年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千円)

種 類		R 4 年度		R 5 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	23,313	108,426	24,247	107,223
	金 額	18,051,912	22,147,620	18,909,686	23,286,139
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
雑 為 替	件 数	1,312	878	1,239	856
	金 額	380,140	420,248	390,005	401,450
合 計	件 数	24,625	109,304	25,486	108,079
	金 額	18,432,052	22,567,868	19,299,691	23,687,589

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度	増 減
国 債			
地 方 債	2,471,781	2,748,360	276,579
政府保証債	583,467	598,843	15,376
金 融 債			
短 期 社 債			
社 債	510,110	597,470	87,360
株 式			
その他の証券			
合 計	3,565,358	3,944,673	379,315

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めないもの	合 計
R 4 年度								
国 債								
地 方 債						2,471,781		2,471,781
政府保証債						583,467		583,467
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債						510,110		510,110
株 式								
その他の証券								
R 5 年度								
国 債								
地 方 債						2,748,360		
政府保証債						598,843		
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債						597,470		
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	R 4 年度			R 5 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	3,796,312	3,635,160	△161,152	4,096,539	3,798,690	△297,849
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,796,312	3,635,160	△161,152	4,096,539	3,798,690	△297,849

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		R 4 年度		R 5 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命系	終身共済	304,120	48,826,380	319,190	46,012,400
	定期生命共済	248,800	1,264,700	267,000	1,412,400
	養老生命共済	89,000	16,325,790	168,000	14,264,970
	うちこども共済	50,000	4,774,300	73,500	4,328,800
	医療共済	19,000	264,700	7,000	256,200
	がん共済		198,500		187,500
	定期医療共済		995,000		917,600
	介護共済	4,700	60,590	4,140	64,730
	認知症共済			7,100	31,600
	生活障害共済			63,300	373,100
	特定重度疾病共済			23,500	298,400
	年金共済		503,470		489,480
	建物更生共済	6,084,340	144,757,860	4,605,490	139,100,840
合 計		7,236,840	219,006,690	5,477,710	203,409,220

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	R 4 年度		R 5 年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	4,063	171,021	4,083	190,553
がん共済	642	5,145	658	5,225
定期医療共済	362	1,866	333	1,713
合 計	5,067	178,032	5,074	197,491

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	R 4 年度		R 5 年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	174	324,900	160	304,000
認知症共済	16	27,000	19	31,600
生活障害共済(一時金型)	39	382,600	36	233,100

生活障害共済（定期年金型）	12	14,200	11	13,100
特定重度疾病共済	221	429,800	189	289,400

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

種 類	R 4 年度		R 5 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	879	386,800	848	372,250
年金開始後	306	116,670	307	117,230
合 計	1,185	503,470	1,155	489,480

（注）金額は、年金年額を記載しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：千円）

種 類	R 4 年度			R 5 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,958	21,948,880	55,188	1,952	20,788,040	31,909
自動車共済	12,475		511,601	12,588		512,910
傷害共済	897	3,745,500	1,426	4,253	14,148,000	5,493
定額定期生命共済	1	4,000	24	1	4,000	24
賠償責任共済	416		994	451		1,559
自賠責共済	2,785		48,640	2,397		37,657
合 計	18,532		621,152	21,642		589,552

注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

①買取購買品（本人取引）

（単位：千円）

種 類		R 4 年度	R 5 年度
		供給高	供給高
生産 資 材	肥 料	620,857	450,744
	農 薬	447,424	481,291
	飼 料	10,874	11,422
	農業機械	87,630	41,773
	自動車（除く二輪）	35,674	6,843
	燃 料	594,594	546,451
	そ の 他	329,211	317,781
	計	2,126,264	1,856,305
生 活 物 資	食 品	27,991	29,054
	衣 料 品	1,468	1,302
	耐久消費財		
	葬 祭		
	日用保健雑貨	19,633	15,629
	家庭燃料	454,948	445,597
	そ の 他	748	531
	計	504,788	492,113
合 計		2,631,052	2,348,418

（注）当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

②買取購買品

(単位：千円)

種 類		R 4 年度	R 5 年度
		取扱高	取扱高
生産 資材	肥 料		
	農 薬	53,927	57,520
	飼 料	20,809	14,669
	農業機械	100,319	98,946
	自動車（除く二輪）	8,093	489
	燃 料	114,494	119,941
	その他	55,078	32,094
	計	352,720	323,659
生活 物資	食 品	米	
		生鮮食品	17,218
		一般食品	
	衣料品		
	耐久消費財		750
	葬 祭		69,812
	日用保健雑貨		7,345
	家庭燃料		75,420
	そ の 他		12,325
	計		182,870
	合 計		535,590
			503,628

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

①受託販売品

(単位：千円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度
	取扱高	取扱高
米	2,337,316	2,534,781
麦	1,332	504
豆・雑穀	16,197	24,030
果 実	2,194,466	2,256,851
野 菜	401,688	402,427
花き・花木	33,217	28,549
畜 産 物	73,837	63,019
合 計	5,058,053	5,310,161

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

②その他販売品

(単位：千円)

種 類	R 4 年度	R 5 年度
	取扱高	取扱高
米	170,350	200,944
豆・雑穀		104
合 計	170,350	201,048

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	R 4 年度	R 5 年度
収益	72,343	73,859
費用	27,182	27,327
差引	45,161	46,532

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		金額	
		R 4 年度	R 5 年度
カントリーエレベーター	収益	49,520	50,650
	費用	43,126	46,931
	差引	6,394	3,719
堆肥施設	収益	3,660	3,532
	費用	2,834	5,822
	差引	826	△2,290
りんご施設	収益	139,524	149,145
	費用	110,370	96,373
	差引	29,154	52,772
野菜花き施設	収益	46,897	22,872
	費用	47,769	21,158
	差引	△872	1,714
育苗施設	収益	20,343	18,210
	費用	22,119	16,899
	差引	△1,776	1,311
機械利用施設	収益	8,058	10,199
	費用	7,377	8,425
	差引	681	1,774

(5) 加工事業取扱実績

項目		金額	
		R 4 年度	R 5 年度
ライスセンター	収益	32,170	37,360
	費用	27,575	29,377
	差引	4,595	7,983
麦大豆施設	収益	3,415	5,248
	費用	2,938	4,715
	差引	477	533

4. 指導事業

(単位：千円)

項目	R 4 年度	R 5 年度
収益	22, 804	22, 163
費用	48, 399	47, 635
差引	△25, 595	△25, 472